（様式１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 注１B | 注２ |

令和５年度

## SIP「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」 研究開発責任者　応募書

内閣府 政策統括官（科学技術イノベーション担当）付

プログラムディレクター　久野　譜也　殿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発  テーマ名 | 注３ | | | | | | | | | | | | | |
| フ リ ガ ナ |  | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発責任者名 |  | | | | | | | | | | | | | |
| 生 年 月 日 | 西暦　　　　年　　月　　日 | | | | 年齢 | | 才 | | | | | 性　別 | | 1．男　2．女 |
| 所属機関名 |  | | | | | | | | | | | | | |
| 所属部署名 |  | | | | | | | | | | | | | |
| 役　職　名 |  | | | | | | | | | | | | | |
| 所属機関等  の種類 | 番号： | | １.国立大学法人(大学共同利用機関含む)  ２.公立大学  ３.私立大学  ４.短期大学・高等専門学校  ５.国立研究機関 | | | | | | | ６.公立試験研究機関  ７.独立行政法人(国立大学を除く)  ８.特殊法人･認可法人･公益法人  ９.特定非営利活動法人  10.その他（民間企業等） | | | | |
| 所　在　地 | 〒： | | | | | | | | 都道府県名： | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | |
| 電 話 番 号 等 | 電話：　　　　　　　　内線：　　　　　FAX： | | | | | | | | | | | | | |
| 電子メールアドレス： | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発予定期間 | 令和５年（2023年）○月○日注４ ～ 20　　年　　月　　　日　（合計　　年間） | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費総額  (概算) |  | 2023  年度 | | 2024  年度 | | 2025  年度 | | 2026  年度 | | | 2027  年度 | | 総　　額 | |
| （単位百万円） | 人件費注５ |  | |  | |  | |  | | |  | |  | |
| 備品費 |  | |  | |  | |  | | |  | |  | |
| その他注６ |  | |  | |  | |  | | |  | |  | |
| 総額 |  | |  | |  | |  | | |  | |  | |
| 分担研究開発  機関名 |  | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発者総数 | 人注７ | | | | | | | | | | | | | |

注１）募集対象となるサブ課題のアルファベットを記載。本再公募はサブ課題Bのため、Bを記載済み

注２）この欄は研究推進法人で記載しますので、記載しないでください。

注３）原則として、採択後の研究開発テーマ名（サブテーマ名を含む）の変更は行えませんので正確に記載してください。

注４）研究予定期間の開始日は令和5年（2023年）12月1日としてください。

注５）「人件費」欄には、派遣費を含めた合計額を計上してください。

注６）「その他」欄には、間接経費を含めた合計額を計上してください。

注７）「研究開発者総数」欄には、令和5年度の数を記載してください。

（様式２）

## 研究開発テーマの概要

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  テーマ名 |  |
| １．研究開発テーマの要旨注１  内容が把握できるよう、５行以内で簡潔に記載してください。  なお、この「１.研究開発テーマの要旨」欄に記載された内容については、提案された研究開発責任者が採択された場合、公表しますので、公表されることを前提として記載してください。 | |
| ２．研究開発テーマの概要  研究開発の目的、到達目標、内容及び包摂的社会の構築への貢献について、簡潔に記載してください（800字以内） | |
| ３．キーワード（本研究開発テーマのキーワードを５つ以内で記載してください。）注２ | |

略語を使用する場合は、最初に「全文字（略語）」と記載し、以降その略語を用いてください。

本様式のページ数は、１枚としてください。

注１）「１.研究開発テーマの要旨」欄には、図は使用しないでください。

注２）「３.キーワード」欄については、様式11のキーワードと無関係であっても差し支えありません。

（様式３）

## 他の制度からの助成等の有無

|  |
| --- |
| 研究開発責任者が受けている助成等の有無注１～３ |
| １．競争的研究費制度注４  内閣府webサイトの「令和4年度・5年度競争的研究費制度一覧」https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin\_r4-5.pdfに記載されている競争的研究費を受給している場合に記載してください。  ２．上記競争的研究費制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究費制度注５  １.に掲げる競争的研究費制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究費を受給している場合に記載してください。  ３．民間企業からの研究費の提供状況（本研究開発テーマに関するものに限る。）注５  民間企業からの研究費を受給している場合に記載してください。  （記載例）  ・　○○○○[実用化研究事業](https://www.amed.go.jp/program/list/01/03/002.html)（○○○○研究開発機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／R4　（研究期間：R4～R6）（研究開発責任者）  ・　○○○○研究推進事業（科学技術振興機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／R5　（申請中）（分担研究開発責任者）  ・　○○奨励金（株式会社○○）  「○○○○に関する研究」　○○万円／R5　（申請中）（分担研究開発責任者） |

|  |
| --- |
| 分担研究開発責任者及び共同研究開発者が受けている助成等の有無注１～３ |
| １．競争的研究費制度注４  内閣府webサイトの「令和4年度・5年度競争的研究費制度一覧」https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin\_r4-5.pdfに記載されている競争的研究費を受給している場合に記載してください。  ２．上記競争的研究費制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究費制度注５  １.に掲げる競争的研究費制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究費を受給している場合に記載してください。  ３．民間企業からの研究費の提供状況（本研究開発テーマに関するものに限る。）注５  民間企業からの研究費を受給している場合に記載してください。  （記載例）  ・　○○○○[実用化研究事業](https://www.amed.go.jp/program/list/01/03/002.html)（○○○○研究開発機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／R4　（研究期間：R4～R6）（研究開発責任者）  ・　○○○○研究推進事業（科学技術振興機構）  「○○○○に関する研究」　○○万円／R5　（申請中）（分担研究開発者）  ・　○○奨励金（株式会社○○）  「○○○○に関する研究」　○○万円／R5　（申請中）（分担研究開発者） |

注１）申請中のものも含めて、記載してください。

注２）該当する研究制度名毎に、研究課題名、採択（予定）年度、研究費額及び研究期間を明記してください。申請

中の場合は、「（申請中）」と記載してください。なお、分担研究開発者等に位置付けられているものの、配分額

が０円の場合は、記載する必要はありません。

注３）他の競争的研究費制度に応募した内容と重複又は一部重複した内容について、本事業へ応募することは問題

となりませんが、他の競争的研究費制度で採択され、かつ、本事業でも採択されることとなった場合、研究内容

の重複は認められません。なお、他の競争的研究費制度において重複した応募が認められるかどうかについ

ては、当該制度にお問い合わせください。また、他の競争的研究費制度において、本事業と同一内容の研究

開発テーマが採択された場合は、速やかに、研究推進法人（「24．問い合わせ先」参照）を経由してPDへ報告

し、何れかの研究開発テーマを辞退する等の適切な措置を講じてください。

注４）「１.競争的研究費制度」欄は、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（令和3年12月17日改正、競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づく「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除を行うために御報告いただくものです。

注５）「２.上記競争的研究費制度以外の国、独立行政法人及び公益法人による研究費制度」及び「３.民間企業からの研究費の提供状況」欄は、各研究者に対する公的資金及び民間資金による支援状況を正確に把握するために御報告いただくものであり、重複があることをもって、直ちに、採択が認められないというものではありません。

（様式４）

## 研究開発テーマの内容

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  テーマ名 |  |
| １．研究開発の目的  本研究開発テーマの目的を具体的に記載してください。  アウトカムは社会実装となりますので、その視点で記載ください。（600字以内）  ２．研究開発の全体構想・到達目標  （１）研究開発の出発点  現在の社会において、包摂性が低下している原因の分析と課題を記載してください（600字以内）  本研究開発テーマに関して、既に挙げている成果及び他の研究者に対する優位性（基本特許を有する等）を記載してください。  （２）研究開発の全体構想・到達目標注１  研究開発の全体戦略及び実施計画（この２つを区別して記載してください）、年次計画等について、各年度及び終了時における研究の達成目標を明示した上で、必要に応じてフロー図等を本様式内に添付して、記載してください。  達成目標は戦略及び計画に示されている達成目標を見て、それと齟齬が出ない様に、できる限り詳細かつ具体的に、可能な限り数値を用いて記載してください。特に開始３年後のステージゲート時には具体的な社会実装計画を求めます。従来の技術水準と比較できる場合には、その比較を記載してください。  戦略及び計画に記載の5つの視点（①技術開発、②事業、③制度、④社会的受容性、⑤人材）からの取り組みについて、戦略及び計画を熟読した上で、記載してください。戦略及び計画に記載のSIP 期間中の達成目標に到達するための計画を明確に示してください  テーマを統合して応募する場合は、テーマごとの計画が分かるように、また、統合して実施することによる具体的な利点が分かるように記載してください。  （３）期待される研究開発成果の実用化  本研究開発テーマによる研究開発成果を、研究開発期間終了後に、どのように実用化していくかについての計画等を、具体的に記載してください。長期的なサービス提供という前提で実用化する主体名と、サービスの利用者層や地域展開等を明確にしたビジネスプランについても、現時点で示せる範囲において、具体的な記載をしてください。  ３．研究開発の実施方法注１  具体的な研究手法等の研究開発の実施方法について、研究年度毎に記載してください。  ４．申請研究開発の特色  研究開発内容、着眼点、研究手法等の独創性・新規性について、記載してください｡  国内・国外における関連すると考えられる類似研究開発がある場合、その主な類似研究開発の研究開発内容、進捗状況及び成果についての概要を簡潔に記載の上、それらの類似研究開発と比べて本研究開発テーマが優れている点、進んでいる点等を簡潔に記載してください。  ５．包摂的社会の構築への貢献  研究開発成果の実用化が、包摂的社会の構築にどのように貢献するのかについて、記載してください。  上記、２．（１）分析から得られた課題の解決に向けて本提案による成果の実用化が、どのように貢献するのかについて、記載してください。  ６．応募に当たっての留意点への対応（全体と個別テーマ）  応募に当たっての留意点１）-16）（全体）と別紙（個別テーマ）の各項目に対して、表等を用いて対応できているか、いないかを解りやすく記載してください。  ７．倫理面への配慮  （１）倫理面への配慮の内容  「被験者に対するインフォームド・コンセントを書面で行っている。」､「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針に従い、施設内の倫理委員会において研究計画の承認を受けている。」など具体的に記載してください。  また、研究内容に倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨を、そのように考えられる理由とともに記載してください。  （２）遵守すべき研究に関係する指針等  本研究開発プロジェクトの内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「レ」を記載してください。複数の指針等に該当する場合は、それぞれの枠内に「レ」を記載してください。  □　臨床研究法(平成29年 法律第16号、令和元年法律第63号による改正)  □　人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号、令和4年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号による改正、令和5年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号による改正)  □　医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成17年 厚生労働省令第36号、令和3年厚生労働省令第15号による改正、令和4年 厚生労働省令第84号による改正)  □　医療機器の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成17年 厚生労働省令第37号、令和4年 厚生労働省令第84号による改正)  ８．臨床研究登録制度への登録について  研究開発期間内に臨床研究法、人を対象する医学系研究に関する倫理指針に該当する臨床試験を実施する場合には、臨床研究登録制度への登録予定の有無について記載してください。  また、本研究開発テーマに関連した臨床試験について、既に登録を行っているものがあれば、登録内容の概略を記載してください。  ９．研究開発チームの有する業績  本研究開発テーマの研究開発分野に関する研究開発業績で、「２.（１）研究開発の出発点」欄に記載していないものがある場合、その研究開発業績について記載してください。 | |

略語を使用する場合は､最初に「全文字（略語）」と記載し､以降その略語を用いてください。

本様式のページ数は、10枚以内としてください。

注１）一つの研究開発テーマを複数のサブテーマにより研究開発を実施する場合には、「２.（２）研究開発の全体構想・到達目標」欄及び「３．研究開発の実施方法」欄に、サブテーマ毎に記載するとともに、各サブテーマ間の位置付けが明確になるように記載してください。

（様式５）

## 研究開発体制

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  テーマ名 |  |
| ●　一つの研究開発テーマを複数の研究開発機関の研究開発者により実施する場合には、各研究開発機関の分担関係を記載してください。  また、各研究開発機関について、郵便番号、所在地、研究開発責任者名、役職名、電話番号、FAX番号及びE-mailアドレスを記載してください。  （例）  統括研究開発機関  ○○○の研究(国立研究開発法人○○研究所)  住所 郵便番号  研究開発責任者氏名 役職名  TEL: FAX:  E-mail:  分担研究開発機関  □□□の研究（□□大学大学院□□研究科□□分野）  住所 郵便番号  分担研究開発責任者氏名 役職名  TEL: FAX:  E-mail:  分担研究開発機関  △△△の研究(国立研究開発法人○○研究所)  住所 郵便番号  分担研究開発責任者氏名 役職名  TEL: FAX:  E-mail: | |

注１）一つの研究開発テーマを単独の研究開発機関において実施する場合については、本様式の作成は不要です。

（様式６）

## 各研究開発機関における研究開発チームの構成

No.　　注１

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発機関名 |  |
| １．研究開発者氏名（所属研究開発機関名、役職名）注２  （記載例）  　　○ 　□坂　□夫（国立研究開発法人□□□研究所□□部長）  △山　△子（　　　 〃 　　　△△部△△研究室長）  ▲川　▲美（　　　　〃　　　　　　　▲▲部▲▲研究室研究員）  ○岡　○朗（　　　　〃　　　　　　　○○部○○研究室研究員）  （他）　■海　■明（■■ 大学大学院■■ 研究科■■分野助手）  （新）　氏名未定　２人 | |
| ２．研究開発チーム内の研究開発内容の分担体制注３  （記載例）  研究開発責任者（あるいは、分担研究開発責任者）　□坂　□夫 (20　年度～20　年度)  △△に関する研究開発　　担当：△山　△子 （20　年度～20　年度）  （他）■海　■明（20　年度～20　年度）  ◇◇に関する研究開発　　担当：▲川　▲美 （20　年度～20　年度）  ○○に関する研究開発　　担当：○岡　○朗 （20　年度～20　年度）  ○○に関する試験研究　　担当：（新）氏名未定（20　年度～20　年度） | |

注１）研究開発機関毎に作成し、「No.　」欄に、通し番号を付けてください。なお、統括研究開発機関は必ず、「No.1」としてください。

注２）「１.研究開発者氏名」欄には、研究開発責任者には○印を付けてください。また、他の研究開発機関から派遣されている研究開発者にあっては氏名の前に（他）印を、各研究開発機関で新規に雇用予定の研究開発者にあっては氏名の前に（新）印を付けてください。

注３）「２.研究開発チーム内の研究開発内容の分担体制」欄には、他の研究開発機関から派遣されている研究開発者にあっては氏名の前に（他）印を、各研究開発機関で新規に雇用予定の研究開発者にあっては氏名の前に（新）印を付けてください。また、各研究開発機関において、各研究開発者が本研究開発プロジェクトに従事する期間を氏名の後に記載してください。

（様式７）

## 主な研究開発者の経歴等

No.　　注１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当する研究開発  項目名 |  | |
| １．研究開発者氏名（フリガナ）  ２．所属研究開発機関及び役職名  ３．生年月日／性別  ４．学位  （１）機関名  （２）学位  （３）取得年  （４）専攻  ５．卒業した大学・学部及び大学院  ６．研究開発経歴注２ | | |
| 年　　月 | 職　　　　名 | 研　　　　究　　　　歴 |
| （記載例）  ○○年○○月 | 国立研究開発法人○○研究所　プロジェクトリーダー | ○○のXXに関する研究開発（○○のｘｘには、△△が関与していることを発見） |
| ７．受賞歴、表彰歴  ８．研究成果等  （１）研究論文数　　　　　　編（和文［国内］誌　　　　　編、欧文［国際］ 編）  （２）著書（ﾚﾋﾞｭｰ）数 編  （３）最近５カ年間の主な研究論文及び著書 （別葉に記載してください。）注３  　　（著者名，論文表題，誌名，巻，ページ，年号） | | |

注１）研究開発責任者、分担研究開発責任者及び共同研究開発者毎に作成し、「No.　」欄に、通し番号を付けてください。なお、研究開発責任者は必ず、「No.1」としてください。

注２）「６.研究開発経歴」欄には、これまで研究開発されてきた経歴を記載するとともに、その経歴毎に、主な研究開発成果について（　）書きで簡潔に記載してください。

注３）８（３）については別葉とし、最近５カ年間に学術誌等に発表された主な論文及び著書（研究開発者の主要な研究業績や本研究開発テーマに関係する分野のもの）について、最新のものから順に、１枚以内でわかりやすく記載してください。その際、研究開発者が筆頭著者となっているものについては、○印を付してください。また、主要な論文（５編以内）を提出してください。

（様式８）

## 研究開発総括表

１．研究開発予算表注１ （単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発機関名 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合　計 | 研究開発費率 |
| ××大学 |  |  |  |  |  |  |  |
| (国研)□□研究所 |  |  |  |  |  |  |  |
| (財)△△研究所 |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究開発予算合計 |  |  |  |  |  |  | 100% |

２．従事する研究開発者総数注２ （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発機関名 | 研究開発者内訳 | 2023  年度 | 2024  年度 | 2025  年度 | 2026  年度 | 2027  年度 |
| ××大学 | 研究開発者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |
| (国研)□□研究所 | 研究開発者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |
| (財)△△研究所 | 研究開発者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | 研究開発者総数 |  |  |  |  |  |
| うち新規雇用予定者 |  |  |  |  |  |

注１）研究開発予算表には、本事業で配分される国からの委託費について記載してください。

注２）「研究開発者総数」欄には、研究開発責任者、分担研究開発責任者、共同研究開発者その他本研究開発テーマに直接参加する研究開発者の合計数について記載してください。

（様式９-１）

## 研究開発予算内訳（令和　年度）注１

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発テーマ名 |  |

（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 見積金額 | 簡単な積算内容注４ | 必要性注５ |
| （記載例） |  |  |  |
| １．人件費注２ | 6.6 | 新規雇用○○研究員  0.55（百万円）×１（人）×12（月) | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ２．旅費 |  |  |  |
| ３．外国人招へい旅費及び招へい外国人滞在費 |  |  |  |
| ４．備品費注３ | 21.0 | 〇〇機器 20百万円  ○○装置 １百万円 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ５．謝金 |  |  |  |
| ６．消耗品費 | 30.0 | ○○ 10百万円 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ７．外注費 |  | 調査分析費　　　　　　　　　　　１百万円 | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| ８．その他 |  |  |  |
| 直接経費  （１から８の合計） |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ９．間接経費 |  |  |  |
| 10．再委託費注６ |  |  |  |
| 合計（１．～10．） |  |  | |

注１）令和５年度及び令和６年度の２年度分を提出してください。大まかな研究開発予算の内訳については、年度毎に作成してください。また、テーマを統合して応募する場合には、研究開発予算内訳はテーマ毎に作成してください。予算総額の10%以上が配分される分担研究開発機関も本様式を作成してください。

注２）人件費の単価は、実績単価（研究開発機関が研究開発者に支払った給与及び法定福利費）又は健保等級単価（健康保険の等級を基に、定められた月額単価、時間単価を適用）に基づいてください。詳細は事務処理説明書を参照してください。

注３）備品にあっては見積もり価格が50万円以上のものについて、応募時点で想定しているものを記載してください。

注４）「簡単な積算内容」欄には、主要なもののみ記載してください。

注５）「必要性」欄には、その必要性（研究開発上の用途）を簡潔に記載してください。

注６）再委託費は、予算総額の50%以内としてください。

（様式９-２）

## 本年度の研究開発計画（令和５年度）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発  テーマ名 |  |
| １．本年度の研究開発の目標  本年度の本研究開発テーマの目標を具体的に記載してください。  ２．研究開発の実施方法注１  具体的な研究手法等の研究開発の実施方法について、記載してください。  テーマを統合して応募する場合は、テーマごとの計画が分かるように、また、統合して実施することによる具体的な利点が分かるように記載してください  予算との関連が分かるように記載してください。 | |

略語を使用する場合は､最初に「全文字（略語）」と記載し､以降その略語を用いてください。

本様式のページ数は、1-2枚程度としてください。

注１）一つの研究開発テーマを複数のサブテーマにより研究開発を実施する場合には、「２．研究開発の実施方法」欄に、サブテーマ毎に記載するとともに、各サブテーマ間の位置付けが明確になるように記載してください。

（様式10-1）

## 研究開発テーマに関する特許関連情報①

No.　　注１

|  |
| --- |
| 研究開発責任者等が保有する主たる特許の説明 |
| ●　研究開発テーマとは関連性の薄いものは記載しないでください。研究開発テーマとは関連性の薄いものを記載した場合、研究開発計画との関連が不明確となり、研究開発計画の妥当性等に関して、低く評価されることがあります。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 発明の名称 |  | | | | | 発明者注２ |  | | | | | 発明の概要注３ |  | | | | | 出願国等注４ | 日本 | 米国 | 欧州 | その他（　　　　） | | 出願日  登録日注５ |  |  |  |  | |  |  |  |  | | 特許出願人  特許権者注６ |  |  |  |  | | 出願番号  特許番号注７ |  |  |  |  | |  |  |  |  | | 審査状況注８ | 登録・拒絶・査定前 | 登録・拒絶・査定前 | 登録・拒絶・査定前 | 登録・拒絶・査定前 | | 専用実施権  の設定等注９ |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ●特許公開公報等の提出について  既に公開されている場合は、特許公開公報（既に登録されている場合は特許公報）を提出してください。  ●審査状況等の提出について  出願国の審査官からの新規性、進歩性等を否定する見解等の審査状況等（国際調査報告頁を含む。）がある場合は、その見解を示した書面を提出してください。  なお、日本及び欧州における審査過程並びに国際調査報告の入手については、以下のURLを利用することができます。  日本： <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>  欧州： <https://worldwide.espacenet.com/singleLineSearch?locale=en_EP>  国際調査報告： <https://patentscope2.wipo.int/search/en/search.jsf> |

注１）特許毎に作成し、「No.　」欄に、通し番号を付けてください。ただし、本研究に最も関連の深いもの３件までとしてください。

注２）主な発明者３名までを記載してください。

注３）物に係る特許、方法に係る特許又は物を生産する方法に係る特許の何れであるかを明記した上で、主要クレイムがわかるように記載してください。

注４）日本、米国又は欧州（欧州特許条約に基づき出願した場合を指す。以下同じ。）のうち、特許を出願した国又は地域に「○」を付してください。日本、米国又は欧州以外に出願している国又は地域があれば、「その他」欄の（　）内に主な国又は地域の名称を記載してください。

注５）出願日を上段に記載してください。登録されている場合は、下段に登録日を記載してください。なお、出願準備中の場合は、上段に「出願準備中」と記載してください。また、PCT出願の場合は、上段の出願日の記載に続けて、「PCT」と記載してください。

注６）全ての出願人又は特許権者を記載してください。

注７）出願番号を上段に記載してください。登録されている場合は、下段に特許番号を記載してください。

注８）出願した特許について、拒絶された場合にあっては「拒絶」に、登録された場合にあっては「登録」に、いかなる見解も示されていない場合にあっては「査定前」に「○」を付してください。

注９）専用実施権者若しくは通常実施権者又は仮専用実施権者若しくは仮通常実施権者が存在する場合は、上段には、「専用実施権者」若しくは「通常実施権者」又は「仮専用実施権者」若しくは「仮通常実施権者」の何れかを、下段には、その氏名又は名称を記載してください。

（様式10-2）

## 研究開発テーマに関する特許関連情報②

|  |
| --- |
| 第三者が保有等する特許の説明 |
| １．研究開発対象に関する特許の説明  研究開発対象の特許を研究開発テーマの参加メンバー外の第三者が保有等する場合、次の事項について記載してください。  （１）研究開発対象及び発明の名称  （２）出願番号又は特許番号  （３）当該発明の概要注１  （４）特許権者又は特許出願者  （５）当該発明に関する特許の審査状況  （６）研究開発に当たっての影響注２  ２．実用化に当たり必要な技術等に関する特許の説明（１.に係るものを除く。）  実用化に当たり必要な技術等に関する特許を研究開発テーマの参加メンバー外の第三者が保有等する場合、次の事項について記載してください。  （１）発明の名称  （２）出願番号又は特許番号  （３）当該発明の概要注１  （４）特許権者又は特許出願者  （５）当該発明に関する特許の審査状況  （６）研究開発に当たっての影響注２ |

説明は簡潔に記載してください。

注１）物に係る特許、方法に係る特許又は物を生産する方法に係る特許の何れであるかを明記した上で、主要クレイムがわかるように記載してください。

注２）実用化に当たり、当該物質又は当該技術のライセンス供与を受けるに当たっての許諾状況等を記載するほか、今後の研究開発・実用化に当たり、どのような事項をクリアする必要があるかなどについて記載してください。

（様式11）

## 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）

１．研究開発課題名注１

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題名 |  |

２．研究者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 研究者名（漢字-姓名） | 研究者名（フリガナ-姓名） |
|  |  |

３．研究開発組織情報注２

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究者名（漢字-姓名） | 研究者番号 | 所属研究機関コード | 直接経費 | 間接経費 | エフォート(%)注３ |
|  |  |  |  |  |  |

４．研究開発分野注４

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主分野／副分野 | 研究の内容 | キーワード |
| 主分野 |  |  |
| 副分野 |  |  |

５．研究開発の性格注５

|  |  |
| --- | --- |
| 基礎研究 |  |
| 応用研究 |  |
| 開発研究 |  |

注１）「研究開発課題名」欄には、研究開発テーマ名を記載してください。

注２）「研究者番号」欄には、研究開発責任者及び分担研究開発責任者の番号（８桁の番号）を、「所属研究機関コード」欄には、その研究開発責任者が所属する統括研究開発機関及び分担研究開発機関の番号（10桁の番号）を記載してください。なお、「直接経費」欄には、令和５年度における様式９の「費目」欄の１.から8.までに記載した見積金額を足し合わせたものを、「間接経費」欄には、様式９の「費目」欄の９.に記載した見積金額を、記載してください。

注３）「エフォート（％）」欄には、各研究開発者の令和５年度における本研究開発テーマの実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（１未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を記載してください。即ち、「研究開発者個人の全仕事時間に対する当該研究開発プロジェクトの実施に必要とする時間の配分割合」であり、当該プロジェクトに参画する研究者間の分担を示すものではありませんので、ご注意ください。

※第３期科学技術基本計画によれば、 エフォートは「研究に携わる個人が研究、教育、管理業務等の各業務に従事する時間配分」と定義されています。

注４）「主分野」「副分野」欄には、e-Rad 入力画面と同じ内容を記載してください。

注５）「研究開発の性格」欄には、基礎研究、応用研究又は開発研究の何れかに○をつけてください。

基礎研究：特別な応用、用途を考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究

（様式12）

## 参考文献

|  |
| --- |
| ●　本研究開発テーマの内容等を理解するに当たり参考となるよう、他の研究開発者の主な類似研究等に関する文献を数点挙げ、それぞれについて、著者名、論文表題、誌名、巻、ページ及び年号を記載してください。（主なものを１０件以内） |

（様式13）

## 用語の説明

|  |
| --- |
| ●　応募書類で使用している専門用語等のうち、その専門用語等の説明が必要と思われるものについて、その説明を簡潔に記載してください。 |

（様式14）

## 応募チェックシート

|  |  |
| --- | --- |
| １．研究開発テーマ名 |  |

次の各事項について、欠落等がないことを確認をしたら、それぞれの「□」の枠内に「レ」を記載してください。

|  |
| --- |
| ２．府省共通研究開発管理システム（19ページ参照） |
| □ 【基本情報・申請書類】の応募情報ファイルとして、様式１～15(必要に応じて、様式16)をPDFに変換し、応募書類としてアップロードしている。  □　【基本情報・申請書類】の参考資料として、様式10－１に基づき提出する特許公開公報等及び審査状況等（３編以内）及び様式７に基づき提出する論文の別冊又はそのコピー（５編以内）をアップロードしている。 |

|  |
| --- |
| ３．提出書類（37ページ参照） |
| □①SIP「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」 研究開発責任者　応募書 （様式１：１枚）  □②研究開発テーマの概要 （様式２：１枚）  □③他の制度からの助成等の有無 （様式３：１～２枚）  □④研究開発テーマの内容 （様式４：10枚以内）  □⑤研究開発体制 （様式５：１枚）  □⑥各研究開発機関における研究チームの構成 （様式６：研究機関１ヶ所につき１枚）  □⑦主な研究開発者の経歴等 （様式７：研究開発者１名につき別葉を含め２枚）  □⑧研究開発総括表 （様式８：１枚）  □⑨研究開発予算内訳 （様式９-１：各年度につき１枚  テーマにつき１枚）  □⑩本年度の研究開発計画 （様式９-２：１～２枚）  □⑪研究開発テーマに関する特許関連情報① （様式10-1：必要に応じた枚数）  □⑫研究開発テーマに関する特許関連情報② （様式10-2：必要に応じた枚数）  □⑬府省共通研究開発管理システム（e-Rad） （様式11：１枚）  □⑭参考文献 （様式12：１枚）  □⑮用語の説明 （様式13：１枚）  □⑯応募チェックシート（本状） （様式14：２枚）  □⑰研究開発テーマ概要説明資料　　　　 　　　（様式15：1枚）  □⑱開発資金出資予定額（概算）※１ 　　　　　 （様式16：１枚）  □⑲論文の別冊又はそのコピー 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式７関連：５編以内）  □⑳特許公開公報等及び審査状況等のコピー※２　　　　　　　　　（様式10-1関連：主要特許３件以内） |
|  |

※１　様式16は、本SIP事業で国から委託費を受ける予定の民間企業のみ、提出してください。

※２　該当するものがない場合は、本資料の提出は不要です。

|  |
| --- |
| ４．作成・提出方法（18ページ及び28ページ参照） |
| □　応募書類（様式15を除く。）は、すべてA4版とし、Windows Microsoft Wordにより、11ポイントの文字サイズで、読みやすい文字数・行間で記載している。  □　「様式１から様式16までの応募書類」には、様式７に基づく別葉を含めて、通しページ番号を、中央下に記載している。  □　電子データは、Windows Microsoft Word（様式15はWindows Microsoft PowerPoint）ファイルをPDFファイルに変換しe-Radにアップロードしている。（PDF形式以外での申請は無効であることに留意すること。）  □　研究開発責任者がe-Radを通じて応募している。  □　応募期限までにe-Rad申請する |

|  |
| --- |
| ５．応募資格（8ページ参照） |
| □ 統括研究開発機関及び分担研究開発機関は、日本国内の国公立試験研究機関（国立高度専門医療センターを含む。）、大学等（大学、大学共同利用機関及び高等専門学校をいう。）、独立行政法人、特殊法人、特別認可法人、公益法人、特定非営利活動法人、企業等のうち、研究開発を実施している機関である。  □ 統括研究開発機関及び分担研究開発機関並びに研究開発責任者、分担研究開発責任者及び共同研究開発者が、本研究テーマを適切に実施する能力を有する。  □ 研究開発責任者が、研究期間を通じて、責任を持って、担当する研究を遂行し、研究に専念できる者である。（研究開発責任者は研究期間中に定年退職となったり、長期の海外出張を行うなどにより、研究テーマの遂行に支障の生じることがない。）  □ 統括研究開発機関及び分担研究開発機関が、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（文部科学大臣決定。令和３年２月１日改正）、及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年８月26日文部科学大臣決定）及び関連する関係府省の指針とガイドラインに基づき、体制の整備その他必要な措置を講じる。  □ 研究開発責任者及び分担研究開発責任者は、府省共通研究開発管理システムを利用するために必要な「システム利用に当たっての事前準備」を済ませている。  □ 研究開発責任者、分担研究開発責任者、共同研究開発者その他本研究開発テーマに直接参加する研究開発者は、本研究開発テーマの研究開発成果について、毎年度PD、内閣府、ピアレビュー委員会及び研究推進法人に適切に開示することに同意している。  □ 提案する研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の委託研究開発契約に際して、PDの指示に基づき、研究推進法人より提示された委託研究開発契約書（案）に記載された条件（予算額、研究開発実施項目、研究開発実施体制等）に基づいて契約することに異存がない。  □ 公募説明会に参加している。 |

（様式15）

## 研究開発テーマ概要説明資料

|  |
| --- |
| ●　研究開発全体像をA４版横向き1枚で作成してください。なお、文章は箇条書きを基本とし、イラスト等も適宜使用して、以下１－６の点を組み込んで分かりやすく作成してください。   1. 社会実装がどのように進められるのかを示してください。（主体、サービス等の提供先、ユーザーがサービスを購入する動機付けとなるもの） 2. どのような科学技術を基盤とした社会技術が開発されるのかを示してください。 3. なぜ、包摂性（寛容性、自律性）の向上やWell-beingの最大化につながるのかを示してください。 4. 上記１）～３）において達成されるイノベーションは何かを示してください。 5. 上記が達成される研究チームがどのように構成、配置されているかを示してください。 6. 図３「包摂的コミュニティプラットフォーム」の全体像とゴールを参考に、応募に当たっての留意点に準じて作成してください。 |

（様式16）

## 研究開発資金出資予定額（概算）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発テーマ名 |  |

国費（委託費）注１ （単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| 研究開発費 (A) |  |  |  |  |  |

注1）　様式８　研究開発予算表の各年度の研究開発予算合計額を記載してください。

民間資金注１ （単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 内訳 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 総額 |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 総額 |  |  |  |  |  |
|  | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 総額 |  |  |  |  |  |
| 民間資金合計 (B) | |  |  |  |  |  |

注１）必要に応じて行を追加してください。

民間出資割合 （単位：％）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| 民間出資割合 (B)÷(A+B)×100 |  |  |  |  |  |